

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 捧 雄一郎
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー 早川 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	186,047	205,464	348,573
経常利益 (百万円)	12,911	20,886	18,625
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,683	14,194	11,941
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,237	14,722	12,359
純資産額 (百万円)	181,788	195,666	181,990
総資産額 (百万円)	332,989	345,352	331,140
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	171.51	285.43	236.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	171.35	-	236.36
自己資本比率 (%)	54.6	56.7	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,330	31,689	24,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,329	6,055	9,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,611	11,420	9,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,099	23,543	9,330

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.02	114.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きはみられるものの、依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、政府・各自治体からの外出自粛要請・在宅勤務の推奨により、消費者の生活様式に大きな変化がもたらされ、また、景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクから先行き不透明な経営環境が続いております。

ホームセンター業界では、大手企業同士のM & Aによる業界再編の動きが顕在化し、他業態を含む競争も激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会的インフラとしての役割を果たすべく、お客様の生活様式の変化に対応し、生活必需品のみならず農家様への農業資材や工務店様への建築資材などの供給に努めてまいりました。また、政府要請の3密回避のためチラシ販促の一時自粛や社会的距離の確保呼びかけなどの感染防止対策を講じながら、お客様及び従業員の安全を最優先に考え営業を継続してまいりました。

営業概況としては、人々の生活様式の変化にともない、これまで潜在していた住まいに関するニーズが顕在化し、木材や工具、塗料などのDIYに関連する商品やバーベキューコンロ、プール、花火など近場でも楽しめるレジャー用品、ウッドデッキ、レンガ、庭園砂利などのガーデニング資材、野菜苗や小袋肥料・用土などの家庭菜園に関連する商品などが好調に推移しました。また、自社開発商品の売上も好調に推移し、売上総利益、売上総利益率ともに大きく伸長いたしました。一方で、洗剤、紙類などの日用品やリフォーム工事は、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、前年同期比では低調でした。

出店につきましては、パワーを3店舗、ハード&グリーンを7店舗、PROを2店舗、計12店舗開店いたしました。また、移転増床・業態転換にともないハード&グリーンを5店舗閉店いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー69店舗、ハード&グリーン1,122店舗、PRO5店舗、アテナ8店舗、合計で1,204店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業収益は、2,054億64百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は、207億31百万円(同162.2%)、経常利益は、208億86百万円(同161.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、141億94百万円(同163.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
ホームセンター事業				
工具・金物・作業用品	31,078	103.0	35,715	114.9
リフォーム資材・エクステリア用品	26,167	107.5	29,491	112.7
園芸・農業用品	50,716	102.6	55,935	110.3
日用品・ペット用品	32,134	104.9	34,140	106.2
家電・レジャー用品	19,347	101.6	22,319	115.4
インテリア・家庭用品	16,162	100.1	17,198	106.4
灯油等	2,791	118.7	2,302	82.5
その他	5,667	95.0	6,353	112.1
ホームセンター事業計	184,065	103.4	203,456	110.5
その他事業	1,982	98.7	2,008	101.3
営業収益合計	186,047	103.3	205,464	110.4

(注) ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,577億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億43百万円増加いたしました。主に商品及び製品が31億63百万円減少いたしました。現金及び預金が141億90百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,875億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,453億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億12百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、966億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億88百万円増加いたしました。主に短期借入金85億円、支払手形及び買掛金が32億円それぞれ減少いたしました。電子記録債務が86億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が44億円、未払法人税等が37億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、530億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億51百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,496億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,956億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億75百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が10億46百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益141億94百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.7% (前連結会計年度末は55.0%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142億12百万円増加し235億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、316億89百万円(前年同期比82.9%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 207億31百万円、減価償却費 55億85百万円、たな卸資産の減少額 33億71百万円、仕入債務の増加額 54億14百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額 14億74百万円、法人税等の支払額 31億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億55百万円(同13.6%増)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114億20百万円(同103.5%増)となりました。主な使用要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,409,168	54,409,168	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月31日 (注)	-	54,409,168	-	18,802	24,855	5,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,960	28.0
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,521	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,336	4.6
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 株 式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	3.0
捧 雄一郎	新潟県三条市	1,366	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.6
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鑑西1丁目7番5 号	1,300	2.6
公益財団法人雪梁舎美術館	新潟県三条市興野2丁目19番38号	1,213	2.4
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,062	2.1
捧 実穂	新潟県三条市	1,029	2.0
計	-	28,617	57.4

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,521千株、2,336千株、1,500千株であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,557,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,811,900	498,119	-
単元未満株式	普通株式 40,068	-	-
発行済株式総数	54,409,168	-	-
総株主の議決権	-	498,119	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株(議決権の数63個)及び「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,000株(議決権の数1,200個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株、当社保有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	4,557,200	-	4,557,200	8.4
計	-	4,557,200	-	4,557,200	8.4

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式120,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,625	23,815
受取手形及び売掛金	19,821	19,982
商品及び製品	109,119	105,956
原材料及び貯蔵品	512	243
その他	7,106	8,397
貸倒引当金	534	599
流動資産合計	145,651	157,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,353	112,994
土地	34,355	35,333
リース資産(純額)	3,515	3,411
その他(純額)	8,282	8,638
有形固定資産合計	158,505	160,378
無形固定資産	8,043	8,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	2,171
繰延税金資産	7,820	7,988
敷金及び保証金	8,218	7,262
その他	1,579	1,511
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	18,939	18,932
固定資産合計	185,489	187,557
資産合計	331,140	345,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	28,012	24,812
電子記録債務	26,454	35,068
短期借入金	8,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,169	8,569
リース債務	1,370	1,322
未払法人税等	3,438	7,188
賞与引当金	1,818	1,904
役員賞与引当金	19	10
店舗閉鎖損失引当金	44	-
ポイント引当金	739	958
災害損失引当金	4	39
その他	16,471	16,757
<b>流動負債合計</b>	<b>91,044</b>	<b>96,632</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,640	33,155
リース債務	2,618	2,545
役員退職慰労引当金	124	124
役員株式給付引当金	152	164
退職給付に係る負債	5,414	5,578
資産除去債務	7,071	7,342
その他	4,083	4,142
<b>固定負債合計</b>	<b>58,105</b>	<b>53,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>149,149</b>	<b>149,686</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	148,676	161,824
自己株式	11,239	11,239
<b>株主資本合計</b>	<b>181,499</b>	<b>194,647</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	72	635
繰延ヘッジ損益	27	-
退職給付に係る調整累計額	390	383
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>491</b>	<b>1,018</b>
<b>純資産合計</b>	<b>181,990</b>	<b>195,666</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>331,140</b>	<b>345,352</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	180,370	199,101
売上原価	122,615	132,359
売上総利益	57,754	66,741
営業収入	5,677	6,363
営業総利益	63,432	73,104
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	193	218
給料及び手当	17,363	17,835
賞与引当金繰入額	1,779	1,904
役員賞与引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	160	170
退職給付費用	601	377
その他	30,543	31,854
販売費及び一般管理費合計	50,652	52,372
営業利益	12,779	20,731
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	60	54
為替差益	86	64
その他	113	128
営業外収益合計	268	254
営業外費用		
支払利息	90	71
埋蔵文化財発掘調査費	30	-
その他	16	28
営業外費用合計	137	100
経常利益	12,911	20,886
特別利益		
受取保険金	13	131
新株予約権戻入益	154	-
特別利益合計	167	131
特別損失		
固定資産処分損	44	77
災害による損失	56	140
減損損失	7	67
役員株式給付引当金繰入額	133	-
特別損失合計	241	285
税金等調整前四半期純利益	12,837	20,731
法人税、住民税及び事業税	4,268	6,798
法人税等調整額	114	261
法人税等合計	4,154	6,536
四半期純利益	8,683	14,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,683	14,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	8,683	14,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	563
繰延ヘッジ損益	-	27
退職給付に係る調整額	517	7
その他の包括利益合計	553	527
四半期包括利益	9,237	14,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,237	14,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,837	20,731
減価償却費	5,631	5,585
減損損失	7	67
災害損失	56	140
受取保険金	13	131
新株予約権戻入益	154	-
賞与引当金の増減額(は減少)	97	86
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	139	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	347	152
ポイント引当金の増減額(は減少)	193	218
受取利息及び受取配当金	68	61
支払利息	90	71
有形固定資産処分損益(は益)	44	77
売上債権の増減額(は増加)	2,808	160
たな卸資産の増減額(は増加)	7,234	3,371
未収入金の増減額(は増加)	505	439
預け金の増減額(は増加)	3,335	1,474
前払費用の増減額(は増加)	893	879
仕入債務の増減額(は減少)	2,376	5,414
未払金の増減額(は減少)	1,490	194
未払消費税等の増減額(は減少)	661	365
その他	202	976
小計	20,651	34,808
利息及び配当金の受取額	66	62
利息の支払額	90	71
保険金の受取額	13	25
補償金の受取額	36	17
補助金の受取額	0	38
災害損失の支払額	19	41
法人税等の支払額	3,326	3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,330	31,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,486	5,607
有形固定資産の売却による収入	3	196
無形固定資産の取得による支出	682	609
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	22	25
その他	186	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,329	6,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900	8,500
長期借入れによる収入	10,500	2,070
長期借入金の返済による支出	11,084	3,154
リース債務の返済による支出	859	789
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	255	0
配当金の支払額	1,012	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,611	11,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,388	14,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,710	9,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,099	23,543

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
現金及び預金勘定	10,411百万円	23,815百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	312	272
現金及び現金同等物	10,099	23,543

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	1,013	20	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,063	21	2019年 9月30日	2019年12月 2日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5月19日 取締役会	普通株式	1,046	21	2020年 3月31日	2020年 6月26日	利益剰余金

(注) 2020年 5月19日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,096	22	2020年 9月30日	2020年12月 1日	利益剰余金

(注) 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	171円51銭	285円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,683	14,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,683	14,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,626	49,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	171円35銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	48	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(旧 資産管理サービス信託銀行株式会社)(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 120千株、当第2四半期連結累計期間 120千株)。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,096百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社コメリ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。